

第64期 中間事業報告書



株式会社 大和証券グループ本社

株主の皆様へ



代表取締役社長 兼 CEO

原 良 也

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに第64期上半期の営業の概況をご報告申し上げます。

当上半期の株式市場は、期初こそ前期の好調を引き継いで日経平均株価は21,000円台を窺う展開となりましたが、米ナスダック市場の下げ、一部のIT関連株下落等から大幅な調整を余儀なくされました。8月以降に持ち直す展開もありましたが再び軟化し、9月末の日経平均株価は15,747円となりました。

一方、債券市場は、「ゼロ金利政策の解除」決定や日本国債格下げ等があったものの、世界的に株価が下落したことや国債増発の抑制などが好感され、9月末にかけて高値圏で堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、グループ各社はそれぞれの経営目標、戦略に基づいた営業活動を積極的に展開いたしました。その結果、当上半期は、株式市場の調整に伴いエクイティ委託手数料等の減少があったものの、法人取引を中心とする株券等のトレーディング収益の増加、資産運用部門における運用資産の増加に伴う受入手数料の増加等により、連結営業収益は前年同期比17.7%増の3,573億円となりました。また経常利益、中間純利益はそれぞれ1,050億円、419億円となりました。

当社は「グループ中期経営目標」として、連結ROE15%の安定的達成、リテール営業資産の倍増、A格以上の格付取得を掲げておりますが、当上半期はこの達成に向け鋭意努力し、着実に成果をあげることができました。下半期につきましては、郵貯満期に向けたグループ総力の結集、投資銀行業務における大型案件の獲得、住友銀行との提携効果のスケールアップなどに積極的に取り組み、具体的な成果を実現してまいります。

株主の皆様には、なお一層のご指導、ご鞭撻と、変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成 12 年 11 月

株式会社 大和証券グループ本社

社長インタビュー 「大和証券グループの経営について」

まず、社長の会社経営に対する哲学、モットーについてお聞かせください。

原 哲学、モットーと言えるかどうか分かりませんが、社長就任以降、時代の変化にスピードをもって柔軟に対応するというを常に意識して取り組んできました。現代はドッグイヤーとよく言われる通り、情報化、グローバル化の中で大変な勢いで世の中が変化する時代ですから、経営者としては、時代の変化、環境の変化に素早く適切に対応していくことが重要であると考えています。特に、当社のような市場経済の中でビジネスを展開する企業にとっては、経営資源を市場の変化に対応していかにスピーディーに最適配分するかが経営の明暗を分けると言っても過言ではありません。

大和証券グループが他に先んじて持株会社化を実行した目的、意図についてお聞かせください。体制移行後1年半が経過して、その成果はあらわれているのでしょうか。

原 最大の狙いは、グループ連結経営体制への移行です。連結経営の時代、企業経営のポイントは効率経営を通じてグループ企業価値を高めていくということですが、それには持株会社体制が最適な経営形態であると確信しています。つまり、持株会

社体制のもとで、グループ各社が各ビジネス分野で専門性を向上させ、競争力を高めた上で、徹底した効率経営を行ってこそグループ企業価値は高まっていくということです。そのためにヒト、モノ、カネといった経営資源を最適配分するのが持株会社の役割です。金融・証券界を取り巻く環境が大きく変化する中、いわゆる昔の「総合証券会社」という体制では、今後一層激しくなる競争に勝ち抜いていくことはできないと考えています。その意味からも、持株会社体制による競争力の強化が必要だったわけです。そして、その成果は各分野において少しずつあらわれてきていますし、今後より鮮明になってくると思います。

株式市場での評価についてはどのようにお考えでしょうか。

原 昨年度はバブル以降で最高の決算をあげることができたのですが、株価についてはまだまだ満足できるような水準には至らず、残念に思っています。株価評価の指標となる連結のROEやEPSなどの数値実績は相当なものでしたが、市場ではそれほどの評価は得られませんでした。これは、投資家が昨年度の業績が一過性のものであると考えているということだと思います。その意味では、営業資産の拡大により安定的な収益構造を確立して、強靱な経営体質へと転換していくことが今後の課題であると考えています。

オンライン取引を含めたリテール証券営業の戦略についてお聞かせください。

原 リテール分野の戦略は、個人への多様なチャネルの構築、魅力ある商品・サービスの供給、適正な手数料体系の設定に尽きると思います。実際には、7月からお客様が希望するチャネル、商品ごとに手数料体系を変える三つの「サービス・パッケージ」を提供しています。そのチャネルの一つでもあるオンライン取引に関しては、当社は日本におけるパイオニアですし、iモードによる取引サービスなどすべて先陣を切って行ってきました。日本の証券投資人口は米国などに比べるとまだまだ少なく、対面営業を望むお客様もかなりいることは事実ですが、今後、オンライン取引、とりわけ携帯電話を利用した取引は爆発的に伸びるでしょう。これからのビジネスチャンスを活かすためには、お客様のニーズをいかに汲みとっていくかが大切になりますから、どのようなお客様にも幅広く対応することができる体制を作っていきたいと考えています。

住友銀行とさくら銀行が合併することについて、大和SBCMへの影響はどのように考えていらっしゃいますか。

原 大和SBCMについては、まず、日本最強の投資銀行を作りたいという考えがありましたから、国内

に強い顧客基盤を持つ住友銀行を提携相手として選択しました。両社の提携により、大和SBCMの顧客基盤はより強固なものとなり、その効果は着実にあらわれてきています。住友、さくら両行の合併によってさらに大きな顧客基盤を持つことできるわけですから、この合併は大和SBCMにとっては大きなプラスになると考えています。

最後に、今後の経営ビジョンについてお聞かせください。

原 日本の金融構造を変革し21世紀の日本経済の活性化、競争力の向上に寄与するという大きな使命、役割を果たすフィナンシャルグループというのが大和証券グループの将来像です。そしてその将来を担うのは人材にほかなりません。当社のビジネスにとって、お客様からの信頼から生まれるブランド資産と優秀な人材により蓄積される知的資産が重要になります。ブランド資産、知的資産が評価されてはじめて、お客様からの資産も増やすことができるからです。この三つの資産が統合され、グループのシナジー効果によって大きくなることで大和証券グループの価値も向上していくわけです。中でも人材をいかに育成していくかが最も重要になると考えていますから、人材育成には経営資源を最大限投入して行くつもりです。

中間連結決算の概況

損益の状況

	平成12年度中間	平成11年度中間	平成11年度
営業収益	3,573億円	3,036億円	6,546億円
営業利益	1,032億円	932億円	2,269億円
経常利益	1,050億円	901億円	2,241億円
中間(当期)純利益	419億円	803億円	1,053億円
1株当り中間(当期)純利益	31円60銭	60円53銭	79円43銭
株主資本利益率(年換算)	12.4%	25.0%	16.1%

財務の状況

	平成12年度中間	平成11年度中間	平成11年度
総資産	9兆8,292億円	7兆4,240億円	8兆5,142億円
株主資本	6,916億円	6,425億円	6,660億円
株主資本比率	8.7%	11.1%	10.0%
1株当り株主資本	520円98銭	482円47銭	502円05銭

・当期の連結対象会社は53社、持分法適用会社は4社であります。

・株主資本比率... $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債}(\ast) \cdot \text{少数株主持分} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
(* 受入保証金代用有価証券、借入有価証券等を除く)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成12年度中間 (平成12年9月30日現在)	平成11年度中間 (平成11年9月30日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	科 目	平成12年度中間 (平成12年9月30日現在)	平成11年度中間 (平成11年9月30日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	89,995	64,644	76,611	流動負債	82,857	59,575	70,424
現金・預金	4,600	9,093	7,324	支払手形及び買掛金	41	45	60
預け金	79	72	80	短期借入金	7,233	9,027	7,832
受取手形及び売掛金	203	176	245	コマーシャル・ペーパー	3,450	973	1,456
立替金	109	315	232	一年以内償還社債	289	481	582
募集等払込金	642	5	7	売渡抵当証券	90	677	428
短期貸付金	2,120	3,466	1,424	預り金	1,143	2,349	1,484
未収収益	272	288	177	約定見返勘定	2,626	334	575
有価証券	1,373	599	652	募集等受入金	855	131	72
営業投資有価証券	499	387	447	トレーディング商品	11,261	9,298	12,342
投資損失引当金	6	5	5	信用取引勘定	647	607	536
トレーディング商品	32,080	16,765	28,596	現先取引勘定	9,868	6,135	11,238
その他の棚卸資産	149	283	240	貸付有価証券担保金	24,574	10,791	12,946
信用取引勘定	3,060	3,321	3,936	短期借入有価証券	14,523	11,858	13,409
現先取引勘定	1,538	829	240	受入保証金	798	717	842
借入有価証券担保金	23,777	12,913	13,681	受入保証金代用有価証券	4,246	4,748	4,858
保管有価証券	18,707	16,589	18,209	未払法人税等	257	259	744
繰延税金資産	81	90	154	繰延税金負債	28		
その他流動資産	777	885	1,042	賞与引当金	187	166	194
貸倒引当金	71	1,436	78	その他流動負債	732	970	819
固定資産	8,296	9,369	8,284	固定負債	6,895	6,913	6,628
有形固定資産	3,155	3,513	3,245	社債	2,735	1,386	1,210
無形固定資産	394	294	318	転換社債	1,356	1,357	1,356
投資等	4,746	5,561	4,720	長期借入金	2,129	3,840	3,615
投資有価証券	2,532	3,388	2,200	長期借入有価証券	60	188	60
長期貸付金	161	508	261	繰延税金負債	196		
長期差入保証金	336	344	336	退職給与引当金		67	47
繰延税金資産	907	891	980	退職給付引当金	52		
その他投資等	982	476	2,846	厚生年金基金引当金	284		284
貸倒引当金	174	49	1,905	その他固定負債	78	73	53
為替換算調整		226	246	特別法上の準備金	15	4	9
				負債合計	89,767	66,493	77,062
				少数株主持分	1,608	1,322	1,418
				(資本の部)			
				資本金	1,384	1,384	1,384
				資本準備金	1,177	1,177	1,177
				連結剰余金	4,373	3,899	4,134
				評価差額金	300		
				為替換算調整勘定	291		
				自己株式	29	35	36
				資本合計	6,916	6,425	6,660
資産合計	98,292	74,240	85,142	負債・少数株主持分・資本合計	98,292	74,240	85,142

中間連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	平成12年度中間	平成11年度中間	平成11年度
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
営業収益	3,573	3,036	6,546
受入手数料	1,477	1,623	3,641
トレーディング損益	745	578	1,176
営業投資有価証券売買損益	38		81
その他の商品売買損益	0	2	3
金融収益	933	608	1,038
その他の売上高	377	223	604
営業費用	2,540	2,104	4,277
金融費用	767	504	905
売上原価	317	164	496
販売費・一般管理費	1,455	1,434	2,874
営業利益	1,032	932	2,269
営業外収益	56	41	74
持分法による投資利益	22		
その他	33	41	74
営業外費用	37	72	102
持分法による投資損失		2	5
その他	37	70	96
経常利益	1,050	901	2,241
特別利益	25	153	206
特別損失	83	421	1,096
税金等調整前中間(当期)純利益	992	632	1,351
法人税等	266	262	776
法人税等調整額	139	0	152
少数株主利益	167		
少数株主損失		432	325
中間(当期)純利益	419	803	1,053

中間連結剰余金計算書

(単位：億円)

科 目	平成12年度中間	平成11年度中間	平成11年度
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
連結剰余金期首残高	4,134	3,836	3,836
連結剰余金増加高		73	75
持分法の適用範囲拡大に伴う剰余金増加高		73	75
連結剰余金減少高	180	814	830
連結範囲拡大に伴う剰余金減少高		747	764
連結子会社の持分変動に伴う剰余金減少高	4		
配当金	172	66	66
取締役賞与金	2	0	0
中間(当期)純利益	419	803	1,053
連結剰余金中間期末(期末)残高	4,373	3,899	4,134

中間連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物期末残高
平成12年度中間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	1,991	529	655	2,984
平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	4,590	1,408	3,068	4,888

(注)記載金額は億円未満を切捨てて表示しております。

リテール証券部門の活動成果 ~ 大和証券

大和証券は、国内124店舗網に加え、お客様の多様化するニーズにあわせた販売チャネル、商品・サービスを提供することにより、お客様に親しまれる証券会社、お客様に選んでいただける証券会社を目指します。

ダイワの証券総合口座

ダイワの証券総合口座では、お客様の資産の管理から運用までを一元管理することができ（Aコース）、さらに情報誌や資産管理報告書の発行など多彩なサービスを提供（Bコース、有料）しており、加入口座数は既に業界随一の170万口座超を数えています。これに加えて10月より、資産残高に応じて前払いで手数料をお払いいただくことにより、一定回数の株式売買手数料が無料となる「アセット・プラス」サービスを開始いたしました。今後とも証券総合口座サービスをさらにグレードアップしてまいります。

3つの「サービス・パッケージ」

7月から、お客様の投資スタイルに合わせて選べる3つの「サービス・パッケージ」を提供しています。支店の営業担当者からアドバイスを受けられる「ダイワ・コンサルティング」、コールセンターのサポートを受けながら取引する「ダイワ・コール」、オンラインでダイレクトに取引する「ダイワ・ネット」から選択でき、それぞれ異なる株式委託手数料水準をとっています。本格的なコールセンターも同時にスタートしました。今後とも、お客様のニーズに合わせたフルライン・サービスで、皆様のご期待にお応えいたします。

3つの「サービス・パッケージ」

サービス・パッケージの概要		ダイワ・コンサルティング	ダイワ・コール	ダイワ・ネット
支店の担当者としつくり相談しながらお取引がしたい 大和証券のすべての商品やサービスをご利用になりたい		電話で気軽にお取引したい 気軽に取引したいが、インターネットはちょっと苦手 店舗が近くにない、またはちょっと入りづらい	インターネットを利用して、マイページでお取引したい リアルタイムでダイレクトにお取引したい 時間を気にせず、深夜までお取引したい	
ご利用窓口		店舗 100 (最大15%割引) ² コールセンター 資料請求のみ インターネット 100 (一律25%程度割引) ²	コールセンター 70 インターネット 70	インターネット 50 (オンライン・ヘルプデスク 70)
お取扱商品		すべての商品をお取扱いいたします。	一部取扱わない商品がございます。	一部取扱わない商品がございます。
店舗のご利用	店頭サービス ATM	すべてのサービス ご利用可能	入庫など一部のサービス ご利用可能	入庫など一部のサービス ご利用可能

1 ダイワ・コンサルティングの店舗経由でお取引いただいた際の株式委託手数料を100とした場合の水準です。なお、該当商品は国内上場株式(東証外国株式含む)・店頭登録株式等です。
2 ダイワの証券総合口座サービスにご加入のお客様に適用される「手数料特別割引サービス(株式)」の割引率です。

ホールセール証券部門の活動成果 ~大和SBCM

大和証券SBキャピタル・マーケット（大和SBCM）は、本格的なインベストメント・バンクとして、トレーディング、インベストメントバンク業務、ニュービジネス、海外において着実に成果をあげています。

トレーディング

法人のお客様の高度で専門的なニーズにお応えすべくIT関連への積極的投資等の施策を他社に先駆けて実施してきた結果、特にエクイティでは株式相場の変動や資産の効率的運用ニーズに基づくオーダーフローが増加し、業界トップクラスのシェアを確保する等の成果をあげることができました。



インベストメントバンク業務

住友銀行との提携効果もあり、産業構造の転換及び新興市場の設立などで今後の成長が期待される新規公開や銀行の普通社債等が解禁された普通社債市場における引受などで業界トップクラスの実績をおさめました。

ニュービジネス

森トラスト及び三菱信託銀行との合併企業である「森トラスト大和不動産投信株式会社」が建設省の認可を得て総合不動産投資顧問業者として第一号で登録をしました。年金資産や個人金融資産と不動産市場との橋渡しとなることが期待される不動産投資信託市場におけるリーディングカンパニーとなるよう今後も努力してまいります。M&A分野では、この分野で世界有数の歴史と実績を持つ投資銀行であるラザード社との提携によって海外も含めた多くの案件を成約しています。

海外

グローバルな業務展開を強化する中で、台湾最大級の霖園グループとの提携や海外企業のエクイティや円建て債券の引受などの実績をあげています。

その他の部門の活動成果 ~ 大和証券投資信託委託、大和住銀投信投資顧問、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ

大和証券投資信託委託

大和証券投資信託委託は、投資家のあらゆるニーズに応える商品ラインナップを持つ総合投信会社であり、投信運用資産は約13兆円（平成12年9月30日現在）と投信業界を代表する企業です。

公社債投資信託では、「ダイワMMF」の投信業界でのシェアは40%超を確保し、高い競争力を誇っています。

株式投資信託も、「アクティブ・ニッポン」（武蔵）、「デジタル情報通信革命」（0101）、「ダイワ・バリュー株オープン」（底力）等の旗艦ファンドのほか、6月に日本のバイオ関連企業に投資する「遺伝子情報革命」（iバイオ）を設定するなど、投資家のニーズに応える商品を積極的に提供しています。

また、投資信託に対するニーズの一層の拡大に対応し、カスタマーサービスをより一層充実させるため、講演会やセミナーを積極的に行っています。

大和住銀投信投資顧問

大和住銀投信投資顧問は、大和証券グループと住友銀行グループの合併事業であり、米国T. ロウ・プライス社との提携により、「世界に通用する質の高いトップクラスの資産運用会社」を目指しています。

年金資金・公的資金の運用については国内トップクラスの地位にあり、アクティブ運用による中長期で安定した超過収益の確保を目標としています。

投資信託も、投資顧問業務と並ぶ収益の柱とすべく、国内では割安株投資の「大和住銀日本バリュー株ファンド」（黒潮）に続き、成長株投資の「大和住銀日本グロース株ファンド」（海のくに）をスタートさせます。世界のバイオテクノロジー関連企業に投資する「グローバル・バイオテクノロジー・ファンド」（Mr.ジーン）等のグローバル

運用商品も設定し、証券、銀行の販売ルートを通じて残高の拡大に努めています。

エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ

エヌ・アイ・エフ ベンチャーズは、国内第2位のベンチャーキャピタル会社として、国内外のベンチャー企業に投資し、起業家支援を行っています。

具体的には、国内外の機関投資家や個人などから資金を募り、これに自己資金を合わせて設立する「投資事業組合」を通じて数多くのベンチャー企業に投資しています。また投資事業組合とは別にプロパーの投資も行っています。5月には、IT関連企業を主な投資対象とした投資事業組合「ニューテクノロジーファンド2000/2号」を設立しました。3月に設立した「同2000/1号」と合わせると総額204億円と、同社における過去最大の規模の投資事業組合となりました。従来から重点的に投資してきたIT関連企業のほか、環境・バイオ関連のベンチャー企業も投資対象とし、パフォーマンスのより一層の向上を図っています。

また、ベンチャー投資へのニーズの高まりつつある欧州において基盤を強化するため、イギリス、フランス、ベルギーの投資会社と業務提携を行いました。

大和証券グループの主要ファンド（平成12年9月30日現在）

ファンド名	純資産残高
アクティブ・ニッポン（武蔵）	3,349億円
デジタル情報通信革命（0101）	2,980億円
新世代成長株ファンド（ダイワ大輔）	1,667億円
遺伝子情報革命（iバイオ）	1,111億円
ダイワ・バリュー株オープン（底力）	843億円
グローバル・バイオテクノロジー・ファンド（Mr.ジーン）	727億円
大和住銀日本バリュー株ファンド（黒潮）	562億円

トピックス

「大和経営アカデミー」を開講、次世代の経営者を育成

5月に、次世代のグループ各社経営者を育成することを目的とした研修制度「大和経営アカデミー」を開講しました。

研修はグループ各社の部長・支店長クラスを対象とし、5ヵ月間計20日にわたって開催。大学教授など各界の第一人者を講師に招き、講義内容は企業会計、ファイナンスなどの基礎知識から、経営戦略、コーポレートガバナンス、IT戦略、リーダーシップのあり方などの実践分野まで多岐にわたっています。また、アメリカのビジネススクールで行われている討論形式を採用し、テーマ毎にグループに分かれて議論を行います。

研修の企画運営を担当する大和総研では、来年以降外部企業にも門戸を開き、研修受託事業として展開を予定しています。

報酬委員会を設置

7月に、大和証券グループの役員報酬政策・制度ならびにグループ経営幹部報酬に関し、社外有識者の方々からご意見・ご提案をいただく諮問機関として、報酬委員会を設置しました。

これにより、役員報酬に関する透明性・客観性を高めると同時に、ディスカッションを通じ、業績・目標達成と報酬の連動性の向上、固定給・賞与に長期インセンティブであるストック・オプション等を組み合わせた報酬戦略の構築を図ります。

グループ各社の格付が向上

3月から5月にかけて、当社及び証券子会社2社の長期債格付が相次いで格上げになりました。

格上げされた主な要因としては、「海外業務及びノンバンクなどの業務再編をグループ経営によって迅速に進めた結果、リスクが低下した」「コスト構造が改善された」「事業環境が改善している」「住友銀行との提携効果が顕れつつある」などの点が格付機関から挙げられています。

長期債格付（平成12年9月30日現在）

	大和証券グループ本社	大和証券	大和SBCM
日本格付研究所（JCR）	A+	A+	
格付投資情報センター（R&I）	A	A	A+
ムーディーズ	Baa2 （安定的）	Baa1 （安定的）	Baa1 （安定的）
スタンダード&プアーズ（S&P）		BBB （ポジティブ）	BBB+ （安定的）
フィッチIBCA	BBB+ （安定的）		A- （安定的）

アフリカの子供達にそろばんを寄贈

社会貢献活動の一環として、子供達の算数教育向上の一助にと東アフリカ・エリトリアの子供達に778丁のそろばんを贈りました。

グループ各社の役職員、OBから寄せられた大小様々なそろばんが遠く離れたアフリカの地で、次代を担う子供達の教育に役立てられます。

株式、株価の状況

株式数および株主数

(平成12年9月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株主数比率	株式数(千株)	株式数比率(本年3月末)
個人	93,003	96.8%	209,477	15.7%(14.8%)
金融機関	422	0.4%	607,496	45.6%(47.4%)
国内法人	1,861	1.9%	104,574	7.9%(8.7%)
外国人	727	0.8%	389,195	29.2%(27.9%)
その他	102	0.1%	20,990	1.6%(1.2%)
合計	96,115	100%	1,331,734	100%

(注)株式数は千株未満を切捨てています。

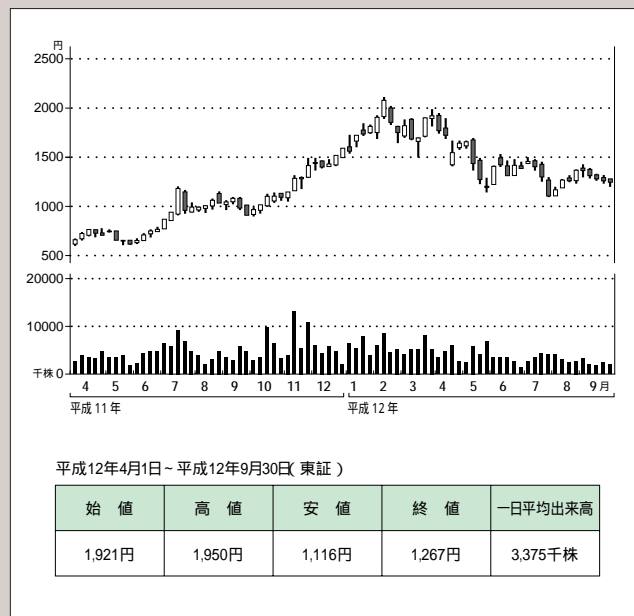
大株主(上位10名)

(平成12年9月30日現在)

株主名	持株数(持株比率)
株式会社住友銀行	43,827千株(3.29%)
ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・ オムニバス・アカウント	43,386千株(3.26%)
太陽生命保険相互会社	41,229千株(3.10%)
住友信託銀行株式会社	35,445千株(2.66%)
三菱信託銀行株式会社(信託口)	34,000千株(2.55%)
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー	31,749千株(2.38%)
日本生命保険相互会社	31,269千株(2.35%)
住友信託銀行株式会社(信託口)	30,325千株(2.28%)
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	19,092千株(1.43%)
ピーピーエイチフォーフィデリティ コントラファンド	17,145千株(1.29%)

(注)株式数は千株未満を切捨てています。

株価および出来高の推移



転換社債の状況

(平成12年9月30日現在)

	発行総額 (百万円)	償還期日	利率 (%)	転換価額 (円)	残存額 (百万円)
第7回無担保転換社債	20,000	平成14年9月30日	1.5	3,035.9	19,440
第11回無担保転換社債	40,000	平成15年8月29日	1.4	2,367.0	36,269
第16回無担保転換社債	80,000	平成18年9月29日	0.5	1,094.0	79,987

株券を喪失した場合には

お手持ちの株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合は、法的な手続に基づいて当該株券を無効にしなければ、株券の再発行はできません。この法的手続を「公示催告」といい、当社株券の場合、東京簡易裁判所に対し、その旨の申立てを行わなければなりません。公示催告の申立てはご自身でも行えますが、裁判所への手続が煩雑で提出書類も多種にわたりますので、代理申立ての方法もございます。詳しくは下記の中央三井信託銀行(株)証券代行部にお問い合わせください。

住所変更の手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金などがお届けできなくなります。ご注意ください。

<手続方法> 大和証券(株)本店または中央三井信託銀行(株)本店の窓口で、備え付けの届出用紙に必要事項をご記入のうえご提出ください。その際、お届出のご印鑑が必要となります。なお、お近くに大和証券(株)および中央三井信託銀行(株)の本店がない場合、下記の中央三井信託銀行(株)証券代行部までご連絡ください。手続きに必要な書類をご送付いたします。

* 保管振替制度をご利用の方は、お取引先の証券会社へのお届出となります。

単位未満株式の買増整理のご案内

当社では、単位未満株式を買増して単位株式(1,000株)にまとめる買増整理を常時(3月1日~4月30日および9月1日~10月31日の期間を除く)実施しています。単位未満株式をご所有の方はぜひご利用ください。なお、単位未満株式の買増請求はいつでも可能です。

ご送付先・お問い合わせ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(証券代行事務センター)

電話(03)3323-7111(代)

株式についてのご案内

決算日

3月31日(年1回)

株主確定日

3月31日

定時株主総会

6月下旬

名義書換代理人

東京都中央区京橋一丁目7番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社

証券代行部(証券代行事務センター)

電話(03)3323-7111(代)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店出張所

公告掲載新聞

日本経済新聞

会社概要

(平成12年9月30日現在)

商号	株式会社大和証券グループ本社 英文：Daiwa Securities Group Inc.
証券コード	8601
所在地	〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 電話(03)3243-2100(代)
創業日	明治35年5月1日
設立日	昭和18年12月27日
代表者	代表取締役社長兼CEO 原 良也
資本金	1,384億円
事業内容	証券関連業務及びその遂行を支援する業務を営む国内及び海外の子会社、関連会社の株式を所有することによる当該会社の支配・管理
ホームページURL	http://www.daiwa.co.jp/

2001年版カレンダーのご案内

当社2001年版カレンダー(壁掛型)を作成いたしました。「現代の後期印象派」と呼ばれるフランス人画家ミッシェル・ドラクロワ氏による、「アンティークな時代の薫り」をテーマとしたデザインです。ご希望の株主様には冊子小包にてお送りいたしますので、12月15日までに同封のはがきにてお申し込み下さい。

アンケートご協力のお願い

当社では、株主の皆様のご意見、ご要望を今後の経営、事業活動に役立てたいと考えております。お手数ですが、同封のはがきに記載のアンケートにご協力いただけますようお願いいたします。

お問い合わせ先

株主業務室 電話 (03)3243-2405
FAX (03)3245-6877
Eメールアドレス sr@daiwa.co.jp

役員

(平成12年9月30日現在)

取締役	
代表取締役会長	楠田 智昭
代表取締役社長兼CEO	原 良也
代表取締役専務取締役兼CFO	山村 信一
常務取締役兼執行役員	小森 脩一
常務取締役兼執行役員	鈴木 茂晴
取締役兼執行役員	福田 憲一
取締役兼CIO	高橋 直昭
執行役員	
執行役員	大井 正康
執行役員	脇水純一郎
執行役員	高崎 準二
特別執行役員	
特別執行役員	清田 瞭
特別執行役員	越田 弘志
特別執行役員	田中 榮
特別執行役員	川上 達彦
監査役	
常勤監査役	川口 碩保
常勤監査役	高橋 秀元
非常勤監査役	川上 哲郎
非常勤監査役	吉池 正博

(注) CEO最高執行役員
CFO最高財務担当執行役員
CIOIT担当執行役員

大和証券グループ サービス網

(平成12年9月30日現在)

大和証券 本社 〒100-8101 東京都千代田区大手町2-6-4 電話 (03) 3243-2111
 コールセンター 0120-010101

北海道・東北	厚木支店 (046) 224-8111	中部・北陸	神戸支店 (078) 392-7911
札幌支店 (011) 214-6111	茅ヶ崎支店 (0467) 58-6111	新潟支店 (025) 223-4101	姫路支店 (0792) 23-2881
釧路支店 (0154) 23-0161	横須賀支店 (0468) 21-1800	長岡支店 (0258) 37-9001	尼崎支店 (06) 6411-1481
帯広支店 (0155) 25-6111	東京	富山支店 (076) 424-2411	明石支店 (078) 917-0001
青森支店 (017) 777-2111	本店 (03) 3243-2626	高岡支店 (0766) 21-3500	西宮支店 (0798) 66-3500
盛岡支店 (019) 652-1171	日比谷支店 (03) 3508-8111	金沢支店 (076) 262-4211	奈良支店 (0742) 23-1271
仙台支店 (022) 221-5111	九段支店 (03) 3221-9811	福井支店 (0776) 22-3311	和歌山支店 (073) 431-1131
秋田支店 (018) 831-2811	東京支店 (03) 3243-3811	甲府支店 (055) 222-0121	中国
山形支店 (023) 622-8151	銀座支店 (03) 5250-8585	長野支店 (026) 227-6501	鳥取支店 (0857) 29-1511
福島支店 (024) 522-3111	赤坂支店 (03) 3505-3811	松本支店 (0263) 35-0131	松江支店 (0852) 27-7151
郡山支店 (024) 932-3111	新宿支店 (03) 3352-5141	岐阜支店 (058) 265-2171	岡山支店 (086) 225-1111
いわき支店 (0246) 23-0111	新宿センタービル支店 (03) 3345-1661	静岡支店 (054) 254-3151	広島支店 (082) 228-5211
関東	上野支店 (03) 3832-0191	浜松支店 (053) 454-1411	福山支店 (0849) 31-3333
水戸支店 (029) 226-9111	雷門支店 (03) 3842-5211	沼津支店 (0559) 62-3590	下関支店 (0832) 31-5151
宇都宮支店 (028) 621-3531	亀戸支店 (03) 3681-3181	名古屋支店 (052) 963-7296	徳山支店 (0834) 21-5601
高崎支店 (027) 327-7111	五反田支店 (03) 3493-1211	名古屋駅前支店 (052) 571-3111	四国
大宮支店 (048) 642-3881	自由が丘支店 (03) 3717-0141	豊橋支店 (0532) 55-0011	徳島支店 (088) 623-0131
越谷営業所 (0489) 66-5555	蒲田支店 (03) 3732-9171	岡崎支店 (0564) 24-6811	高松支店 (087) 822-2222
浦和支店 (048) 834-6111	大森支店 (03) 5471-3311	一宮支店 (0586) 71-6311	松山支店 (089) 941-7101
川口支店 (048) 225-3611	成城支店 (03) 3415-5211	津支店 (059) 226-7111	新居浜支店 (0897) 33-5800
新座志木営業所 (048) 487-5370	渋谷支店 (03) 3463-9211	近畿	高知支店 (088) 823-0323
所沢支店 (042) 922-8111	中野支店 (03) 5385-1311	彦根支店 (0749) 23-2111	九州・沖縄
千葉支店 (043) 227-8181	池袋支店 (03) 3982-2141	京都支店 (075) 251-2111	福岡支店 (092) 713-0047
船橋支店 (047) 424-2111	池袋西口支店 (03) 3980-1005	福知山支店 (0773) 23-7501	北九州支店 (093) 531-1141
松戸支店 (047) 366-5111	赤羽支店 (03) 3903-0311	大阪支店 (06) 6454-7778	久留米支店 (0942) 33-2131
うすい支店 (043) 462-1009	練馬支店 (03) 3992-0131	梅田支店 (06) 6373-3311	佐賀支店 (0952) 24-6121
柏支店 (0471) 46-1411	千住支店 (03) 3879-6111	難波支店 (06) 6632-5151	長崎支店 (095) 823-0181
横浜支店 (045) 671-6700	吉祥寺支店 (0422) 22-9311	京橋支店 (06) 6354-1201	佐世保支店 (0956) 23-7800
横浜駅西口支店 (045) 311-1271	国立支店 (042) 571-0211	阿倍野支店 (06) 6624-0333	熊本支店 (096) 353-2551
戸塚支店 (045) 864-1715	立川支店 (042) 526-1711	岸和田支店 (0724) 23-3501	大分支店 (097) 537-8111
川崎支店 (044) 244-2121	八王子支店 (0426) 44-2211	豊中支店 (06) 6854-1131	宮崎支店 (0985) 29-5211
藤沢支店 (0466) 23-8111	多摩支店 (042) 375-5511	川西能勢口駅営業所 (0727) 58-7201	鹿児島支店 (099) 223-5141
鎌倉支店 (0467) 23-1616	町田支店 (042) 722-2131	茨木支店 (0726) 32-0651	那覇支店 (098) 861-5200

大和SBCM 本社 〒103-8289 東京都中央区八重洲1-3-5 電話 (03) 3243-2211

大阪支店 (06) 6454-7000 名古屋支店 (052) 963-7200

大和証券投資信託委託 本社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-10-5 金商ビル 電話 (03) 6695-2111

大和住銀投信投資顧問 本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-7-9 住友銀行日本橋ビル 電話 (03) 3243-2915

エヌ・アイ・エフベンチャーズ 本社 〒104-0031 東京都中央区京橋1-2-1 電話 (03) 6201-1515

大和総研 本社 〒135-8460 東京都江東区冬木15-6 大和総研ビル 電話 (03) 6620-5100

大和証券ビジネスセンター 本社 〒135-0016 東京都江東区東陽2-3-2 電話 (03) 6633-6100

大和土地建物 本社 〒103-8219 東京都中央区日本橋茅場町1-1-9 大和証券兜町ビル 電話 (03) 6665-5501

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.